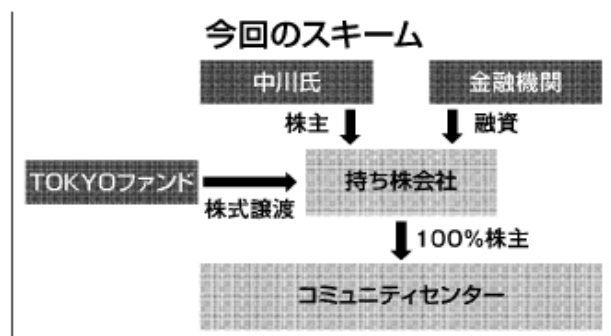


都出資ファンドが招いた経営者

MBOでオーナーに



投資ファンドによる支援は企業価値を高めた上で事業会社にM&A（買収・合併）で売却するのが一般的。ところが今回のケースはファンドを通して、期間限定社長としてかじ取りを担ってきた中川氏自らがフ

首都圏や関西地域を「中心に、マンション管理代行業を展開するコミュニティセンター」の3月末、同社の資本構成が大きく変わった。同社は都などが出資する「TOKYOファ

さまざまな政策課題に対応するため、「官民ファンド」の新設が相次ぐ東京都。2023年度も脱炭素やスタートアップ育成で組成が予定されている。こうした中、中小企業の事業承継を後押ししようと5年前に設立されたファンドで、新たな承継の可能性を示唆する動きがみられる。ファンドが外部から招いた社長が経営者による企業買収（MBO）に踏み切り、オーナー経営者に転身したのである。

（編集委員・神崎明子）

社会的な意義
企業成長実感

自らの手で計画遂行



中川氏

【思いを語る／中川コミュニティセンター社長】

や会社に対する愛着も芽生えており、自らの手で中長期計画を遂行したいとの思いが募ったことがMBOに踏み切った最大の理由。資金調達においては商工

これまでのキャリアで重ねてきた事業マネージャーの経験やビジネス理論をいずれば、実際の経営に生かしてみたいと考えていたところ、今回のスキームは、中川氏が後継者を探して、事業切った最大の理由。資金調達においては商工

中小の承継
新たな可能性

法田社長によると「今回のケースはこうした手法と似て非なる」。出会いやタイミングがたまたま合致した希少な事例とも見て取れるが、法田社長は「サー

によるMBOは正直、想定していなかった」と明かす。他方、「経営のブロ」を指しキャリアを重ねてきた中川氏は、マンション管理代行のビジネスモデルを、既存事業の継承にとどまらない潜在性があると映った。法田真一社長も「外部から招聘した経営者間の平準化という業界から招聘した経営者

（談）